

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第60期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 三井住建道路株式会社

【英訳名】 SUMIKEN MITSUI ROAD CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村川 忠生

【本店の所在の場所】 東京都新宿区余丁町13番27号

【電話番号】 03(3357)9081(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 松本 俊一

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区余丁町13番27号

【電話番号】 03(3357)9081(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 松本 俊一

【縦覧に供する場所】 三井住建道路株式会社 中部支店
(名古屋市中区千代田二丁目2番34号)

三井住建道路株式会社 関西支店
(大阪市西区江戸堀一丁目22番4号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	41,634,537	39,973,413	34,645,325	31,259,176	30,624,036
経常利益又は経常損失(△) (千円)	281,712	△1,363,808	380,806	360,826	582,530
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	58,736	△1,686,660	△684,386	383,735	202,497
純資産額 (千円)	4,364,084	3,535,482	2,838,037	3,021,983	3,234,951
総資産額 (千円)	29,787,904	32,631,250	29,853,490	26,341,096	23,583,167
1株当たり純資産額 (円)	313.53	190.55	152.97	162.88	173.44
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (円)	4.22	△103.88	△36.89	20.68	10.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	14.7	10.8	9.5	11.5	13.6
自己資本利益率 (%)	1.4	—	—	13.1	6.5
株価収益率 (倍)	17.8	—	—	9.6	10.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,233,713	△1,986,723	857,884	530,842	1,206,050
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△376,726	4,682,868	286,512	292,526	△79,284
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	689,474	△754,474	△281,295	△4,206,156	△2,880,457
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,420,933	8,053,545	8,916,646	5,533,859	3,780,168
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕 (名)	477	586	452	410 〔44〕	397 〔46〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がなく、また、第57期及び第58期は当期純損失であるため記載しておりません。

3 第57期及び第58期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	41,462,502	39,552,151	34,127,541	30,625,812	30,329,986
経常利益又は経常損失(△) (千円)	276,600	△1,334,609	357,007	362,157	583,778
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	60,663	△1,708,026	△715,800	394,353	201,875
資本金 (千円)	1,329,850	1,329,850	1,329,850	1,329,850	1,329,850
発行済株式総数 (株)	13,920,000	18,555,000	18,555,000	18,555,000	18,555,000
純資産額 (千円)	4,371,481	3,546,120	2,817,260	3,011,825	3,207,079
総資産額 (千円)	29,754,308	32,507,138	29,708,269	26,232,521	23,501,065
1株当たり純資産額 (円)	314.06	191.12	151.85	162.34	172.86
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	2 (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (円)	4.36	△105.19	△38.58	21.26	10.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	14.7	10.9	9.5	11.5	13.6
自己資本利益率 (%)	1.4	—	—	13.5	6.5
株価収益率 (倍)	17.2	—	—	9.4	10.7
配当性向 (%)	45.9	—	—	—	—
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕 (名)	429	538	392	368 〔43〕	364 〔45〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がなく、また、第57期及び第58期は当期純損失であるため記載しておりません。

3 第57期及び第58期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和23年2月	岡本興業株式会社として設立
昭和26年3月	建設業法による北海道知事登録(イ)第3047号、以後2年ごとに更新登録
昭和36年2月	建設業法による建設大臣登録(ト)第4133号、以後2年ごとに更新登録
昭和40年12月	北海道道路株式会社に改称
昭和46年12月	三井道路株式会社に商号変更(北海道道路株式会社を存続会社として、三建道路株式会社、岡田舗装株式会社、2:1:1の比率にて3社合併)
昭和46年12月	北海道支社、東京支社、仙台支店、埼玉支店、名古屋支店、大阪支店、広島支店及び福岡支店を開設
昭和47年1月	三道工業株式会社設立(現・連結子会社)
昭和48年7月	建設業法改正による建設大臣許可(特一48)第1330号、以後3年ごとに更新
昭和49年6月	宅地建物取引業免許、東京都知事免許(1)第27826号、以後3年ごとに更新
昭和63年12月	決算期を9月から3月に変更
平成2年9月	定款を変更し、事業の目的に産業廃棄物の処理に関する事業を追加
平成4年12月	建設大臣許可(特一4)第1330号により建築工事業を追加
平成8年2月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成10年1月	エムアール工業株式会社設立(現・連結子会社)
平成14年6月	建設業法による国土交通大臣許可(特一14)第1330号、以後5年ごとに更新
平成15年10月	住建道路株式会社と合併し三井住建道路株式会社に商号変更 合併により株式会社小河原組を関係会社として承継
平成18年3月	株式会社小河原組の株式を譲渡したことにより、同社を連結の範囲から除外

3 【事業の内容】

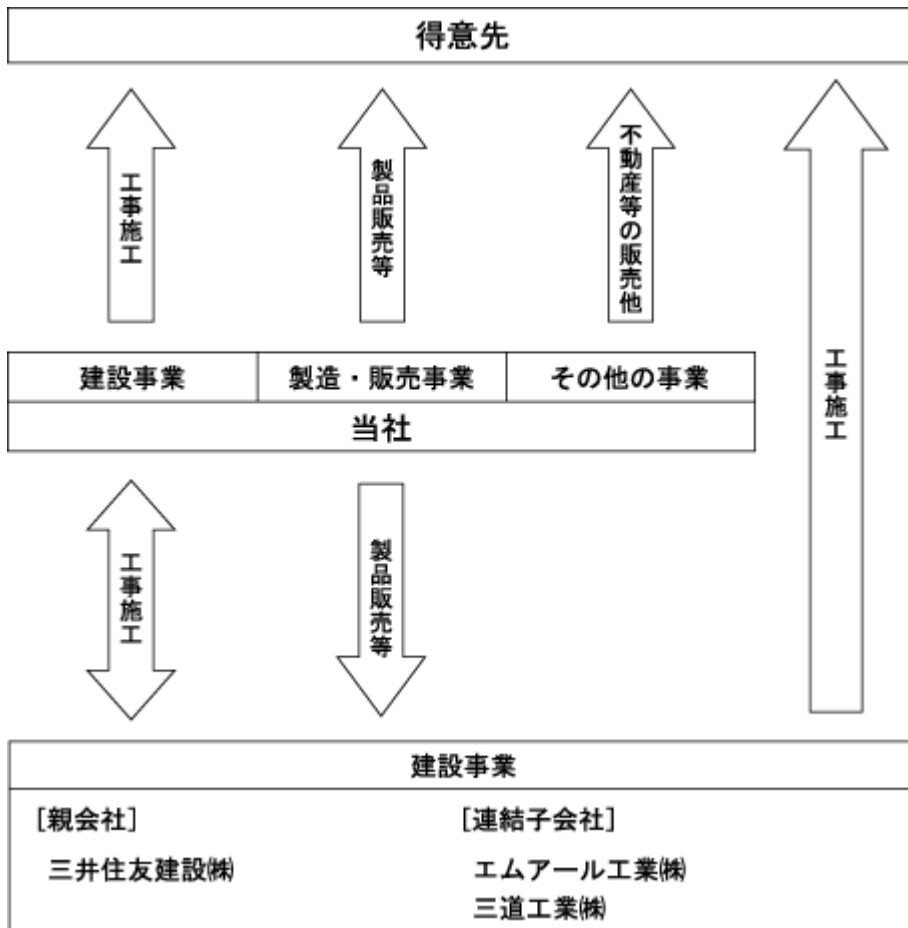
当社の企業集団は、三井住建道路株式会社(当社)、親会社、子会社2社により構成されており、建設事業を主な内容とし、これに付帯する諸材料の製造・販売事業及びその他の事業を営んでおります。

当社の企業集団の事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

区 分	内 容	主要な会社
建設事業	舗装工事、土木工事及び建築工事等に関する事業	当社、三井住友建設㈱、エムアール工業㈱、三道工業㈱ (会社数 計4社)
製造・販売事業	建設用資材の製造・販売に関する事業	当社 (会社数 計1社)
その他の事業	不動産取引に関する事業他	当社 (会社数 計1社)

以上の事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 三井住友建設㈱ (注2, 3)	東京都新宿区	16,859,138	建設事業	(被所有) 53.7 [0.6]	当社の建設事業において工事の請負をしている。 役員の兼務 2名
(連結子会社) エムアール工業㈱ (注4)	埼玉県朝霞市	40,000	建設事業	100.0	当社の建設事業において施工協力している。 役員の兼務 3名
三道工業㈱ (注4, 5)	札幌市東区	10,000	建設事業	40.0	当社の建設事業において施工協力している。 役員の兼務 3名

- (注) 1 「主要な事業の内容」の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 有価証券報告書を提出しております。
 3 「議決権の所有又は被所有割合」の欄の〔 〕内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。
 4 特定子会社に該当いたしません。
 5 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	314 [34]
製造・販売事業	46 [12]
その他の事業	1 [—]
全社(共通)	36 [—]
合計	397 [46]

(注) 従業員数は、就業人員数であり臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
364 [45]	42.0	16.1	6,059,067

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であり臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社においては、三井住建道路労働組合と称し、昭和51年8月16日結成され、平成19年3月31日現在の組合員数は、252名であります。連結子会社においては、労働組合は結成されておられません。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の好業績を背景に、設備投資が堅調に推移し、雇用情勢の改善も追い風となって個人消費が持ち直すなど、景気は安定的な成長をたどっています。

道路建設業界におきましては、公共投資の縮減傾向は継続しており、価格競争は一層厳しさを増しています。また、舗装の原材料であるアスファルト価格の上昇傾向は沈静化しつつありますが、更なる高騰懸念は常に潜んでおり、引き続き厳しい経営環境にあります。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社をいう。以下同じ。）は、効率経営に努め、経営体質の改善を図りつつ、受注高と利益の確保に努めてまいりました。

その結果、受注高は304億70百万円（前連結会計年度比2.9%減少）となり、売上高は306億24百万円（前連結会計年度比2.0%減少）となりましたが、利益につきましては、工事採算の改善により経常利益は5億82百万円（前連結会計年度比61.4%増加）となり、当期純利益は2億2百万円（前連結会計年度比47.2%減少）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業におきましては、受注高は254億12百万円（前連結会計年度比3.0%減少）、完成工事高は255億66百万円（前連結会計年度比1.9%減少）、営業利益は6億40百万円（前連結会計年度比46.4%増加）となりました。

(製造・販売事業)

建設用資材の製造・販売事業におきましては、売上高は50億57百万円（前連結会計年度比2.5%減少）、営業利益は3億67百万円（前連結会計年度比7.3%減少）となりました。

(その他の事業)

その他の事業におきましては、当連結会計年度の売上高はありませんでした。（前連結会計年度売上高17百万円、営業利益64万円）

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動では、未成工事受入金の減少、仕入債務の減少等による資金の減少がありましたが、売上債権の減少、税金等調整前当期純利益の計上等により12億6百万円の資金の増加（前連結会計年度5億30百万円の資金の増加）となりました。

投資活動では、固定資産の取得による支出等により79百万円の資金の減少（前連結会計年度2億92百万円の資金の増加）となりました。

また、財務活動では、短期借入金の減少等により28億80百万円の資金の減少（前連結会計年度42億6百万円の資金の減少）となりました。

これにより「現金及び現金同等物の期末残高」は、17億53百万円減少し、37億80百万円（前連結会計年度比31.7%減少）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

(1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
建設事業(千円)	26,192,360	25,412,398
製造・販売事業(千円)	5,184,920	5,057,728
その他の事業(千円)	17,700	—
合計	31,394,981	30,470,127

(2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
建設事業(千円)	26,056,556	25,566,307
製造・販売事業(千円)	5,184,920	5,057,728
その他の事業(千円)	17,700	—
合計	31,259,176	30,624,036

(注) 主な相手先別の売上高及び売上総額に対する割合は、次のとおりであります。

会計年度	相手先	金額(千円)	割合(%)
前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	国土交通省	5,800,858	18.6
	三井住友建設株式会社	3,573,623	11.4
当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	国土交通省	6,770,563	22.1
	三井住友建設株式会社	3,302,094	10.8

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は、次のとおりであります。

① 工事部門の状況

a 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工種別	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (%、千円)		
第59期	アスファルト 舗装工事	8,503,520	19,343,152	27,846,673	20,302,808	7,543,864	27.0	2,035,902	20,847,898
	コンクリート 舗装工事	272,200	1,673,841	1,946,041	849,745	1,096,295	0.2	2,209	850,892
	土木工事	750,759	4,523,192	5,273,951	4,249,358	1,024,593	23.2	237,606	4,190,347
	計	9,526,479	25,540,186	35,066,666	25,401,912	9,664,753	23.5	2,275,718	25,889,138
第60期	アスファルト 舗装工事	7,543,864	20,979,036	28,522,901	20,012,536	8,510,365	21.9	1,864,481	19,841,115
	コンクリート 舗装工事	1,096,295	401,332	1,497,627	1,484,327	13,300	9.6	1,281	1,483,399
	土木工事	1,024,593	3,710,507	4,735,100	3,762,808	972,292	21.6	209,637	3,734,840
	計	9,664,753	25,090,876	34,755,630	25,259,673	9,495,957	21.9	2,075,400	25,059,355

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含めております。従って、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
 2 次期繰越工事高の施工高は、手持工事高の工事進捗部分であります。
 3 当期施工高は、(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致します。

b 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	工種別	特命(%)	競争(%)	計(%)
第59期	アスファルト舗装工事	50.3	49.7	100.0
	コンクリート舗装工事	27.1	72.9	100.0
	土木工事	75.1	24.9	100.0
第60期	アスファルト舗装工事	48.3	51.7	100.0
	コンクリート舗装工事	43.5	56.5	100.0
	土木工事	81.6	18.4	100.0

(注) 百分比は、請負金額比であります。

c 完成工事高

期別	工種別	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
第59期	アスファルト舗装工事	10,405,170	9,897,638	20,302,808
	コンクリート舗装工事	322,111	527,634	849,745
	土木工事	904,380	3,344,977	4,249,358
	計	11,631,661	13,770,250	25,401,912
第60期	アスファルト舗装工事	10,116,238	9,896,298	20,012,536
	コンクリート舗装工事	1,214,213	270,114	1,484,327
	土木工事	719,224	3,043,584	3,762,808
	計	12,049,677	13,209,996	25,259,673

完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

第59期の完成工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

発注者	工事名
国土交通省北海道開発局	旭川紋別自動車道上川町菊水舗装工事
首都高速道路株式会社	(改維)床版耐久性向上工事1-6
国土交通省関東地方整備局	給田電線共同溝工事
名古屋高速道路公社	舗装補修工事17-3
西日本高速道路株式会社	東九州自動車道長野舗装工事

第60期の完成工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

発注者	工事名
国土交通省北海道開発局	一般国道230号虻田町青葉トンネル舗装工事
東日本高速道路株式会社	関越自動車道練馬～本庄児玉間舗装補修工事
中日本高速道路株式会社	東海北陸自動車道河合舗装工事
国土交通省中部地方整備局	平成17年度1号小立野舗装工事
国土交通省四国地方整備局	平成18年度本町地区電線共同溝工事

d 手持工事高（平成19年3月31日現在）

工種別	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
アスファルト舗装工事	5,857,727	2,652,637	8,510,365
コンクリート舗装工事	—	13,300	13,300
土木工事	386,200	586,092	972,292
計	6,243,927	3,252,029	9,495,957

手持工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

発注者	工事名	完成予定年月
東日本高速道路株式会社	北海道横断自動車道南富良野舗装工事	平成19年12月
東京都	路面補修工事（3の16・歩道改善）	平成19年11月
国土交通省東京航空局	平成19年度東京国際空港構内道路維持修繕工事	平成20年3月
国土交通省中国地方整備局	国道54号古市舗装工事	平成19年6月
西日本高速道路株式会社	九州自動車道熊本管内舗装補修工事	平成20年3月

② 製品部門の状況

アスファルト合材等の販売実績は、次のとおりであります。

期別	アスファルト合材		その他売上金額 (千円)	売上高合計 (千円)
	売上数量(t)	売上金額(千円)		
第59期	707,577	4,385,493	838,406	5,223,900
第60期	646,529	4,399,948	670,364	5,070,313

(注) その他売上金額は、乳剤、砕石等の素材の販売、機械の賃貸等、生コンの販売及び不動産事業の売上金額であります。

③ 主要顧客の状況

売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及び割合は、次のとおりであります。

期別	相手先	金額(千円)	割合(%)
第59期	国土交通省	5,800,858	18.9
	三井住友建設株式会社	3,537,579	11.6
第60期	国土交通省	6,770,563	22.3
	三井住友建設株式会社	3,207,949	10.6

3 【対処すべき課題】

厳しさを増す道路建設市場の環境変化に対応して、経営資源の選択と集中などの手法を通じて、柔軟な組織運営を図るとともに、多様化する発注者の要望にかなう技術提案力を強化し、組織営業や営業拠点周辺での徹底した地元密着営業により民間工事の受注拡大を図りつつ、コスト競争力を高めて収益力の向上を図る所存であります。

また、企業市民として、公正妥当な事業活動を行い、企業の社会的責任を果たすべく、コンプライアンスの徹底、内部統制システムの整備強化に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した「第2 事業の状況」、「第5 経理の状況」等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、判断時点は当連結会計年度末におけるものです。

(1) 公共投資の動向

当社グループの主要事業である道路舗装事業は、公共投資への市場依存度が高く、その投資動向に売上高が大きな影響を受けます。

(2) アスファルト価格の変動

調達資材のうち、輸入原油から製造され舗装原材料となるアスファルトは、原油と為替の市況により価格が変動し、工事原価並びに製品製造原価に影響を与えます。

(3) 建設現場の事故

建設事業は、その作業環境や作業方法の特性から他の産業に比べ事故発生率が高く、建設現場で労働災害や公衆災害が発生した場合、その程度により建設業法上の監督処分（営業停止等）や公的発注機関の指名停止処分の対象となったり、あるいは損害賠償を受ける等によって、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 取引先の信用リスク

取引先につきましては、取引金額、会社規模及び経営状況等が多種多様なため、取引に際しては事前に信用調査等を入念に検討しておりますが、急激な事業環境の変化等により、取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

提出会社においては、技術研究所を中心に道路舗装材に関する調査・研究並びに新材料・工法及び施工機械等の改良開発に努めております。

当連結会計年度における研究開発費は、46百万円でありました。なお、提出会社の研究開発活動は、建設事業及び建設用資材の製造・販売事業に関連するものであり、セグメント別に区分できないため、事業のセグメント別には記載しておりません。

当連結会計年度における研究開発は、以下のとおりであります。

- ① 注意喚起（めざまし）舗装の研究
- ② 低騒音舗装の研究
- ③ 保水性舗装「サンクールW」の研究
- ④ 遮熱性舗装「サンクールR」の研究
- ⑤ アスファルト舗装の老化防止対策の研究
- ⑥ 加水燃料によるA Pの燃料及びCO₂低減の研究
- ⑦ 3 K S工法の研究
- ⑧ 発泡ガラス利用の研究

なお、連結子会社においては、研究開発活動は行われておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ27億57百万円減少して、235億83百万円となりました。

流動資産は同26億13百万円減少の184億82百万円、固定資産は同1億43百万円減少の51億1百万円となりました。

資産の減少の主な要因は、現金預金の減少によるものであり、これは当連結会計年度において手許預金を取崩して短期借入金を28億75百万円返済したことによるものであります。

流動負債は同30億84百万円減少の188億52百万円、固定負債は同1億33百万円増加の14億95百万円となりました。

負債の減少の主な要因は、短期借入金の返済によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、当期純利益を2億2百万円計上したこと等により、32億34百万円となりました。

この結果、自己資本比率は13.6%となり、1株当たり純資産は173円44銭となっております。

なお、キャッシュ・フローの状況については「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(2) 経営成績

当連結会計年度の業績につきましては、道路建設業界における公共投資の縮減等から受注高は前連結会計年度比2.9%減少の304億70百万円となりました。また、受注高の減少等により、売上高は同2.0%減少の306億24百万円となりましたが、経常利益につきましては、工事採算の改善により、同61.4%増加の5億82百万円となりました。また、合材工場協業化等に係る費用を特別損失に計上したこと等により、当期純利益は同47.2%減少の2億2百万円となりました。

なお、受注工事高、完成工事高、製品販売については「第2 事業の状況 2 生産、受注及び販売の状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は、167百万円であり、セグメント別の内訳は、下記のとおりであります。

(建設事業)

当連結会計年度は、施工機械の改良によるもの等であり、その総額は6百万円でありました。

(製造・販売事業)

当連結会計年度は、生産設備の増強を目的として投資を行い、その総額は158百万円でありました。

(その他の事業)

当連結会計年度は、設備投資を行っておりません。

(全社)

当連結会計年度は、事務所の改築によるもの等であり、その総額は2百万円でありました。

なお、重要な設備の新設、除却及び売却は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

当連結会計年度に以下の生産設備を取得いたしました。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				
			建物・ 構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計
中部支店 (名古屋市中区)	製造・販売事業	岡部合材工場 アスファルト合材 生産設備	16,502	15,495	— (—)	61	32,059
九州支店 (福岡市中央区)	製造・販売事業	日向合材工場 アスファルト合材 生産設備	8,481	54,187	— (—)	—	62,669

当連結会計年度に以下の設備の除却をいたしました。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				
			建物・ 構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計
中国支店 (広島市佐伯区)	建設事業	事務所他	8,421	—	— (—)	112	8,533
九州支店 (福岡市中央区)	製造・販売事業	熊本合材工場 アスファルト合材 生産設備	2,350	7,366	— (—)	122	9,840

当連結会計年度に以下の設備を譲渡いたしました。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				
			建物・ 構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計
関東支店 (東京都新宿区)	製造・販売事業	朝霞合材工場 アスファルト合材 生産設備	3,390	13,518	— (—)	393	17,302
中国支店 (広島市佐伯区)	製造・販売事業	広島中央合材 アスファルト合材 生産設備	5,908	1,634	— (—)	13	7,557

(2) 連結子会社

該当事項はありません。

(注) 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物・ 構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本店 (東京都新宿区)	全社 その他の事業	132,593	25,823	630,483 (832)	2,658	791,559	32
北海道支店 (札幌市中央区)	建設事業 製造・販売事業 その他の事業	317,112	82,605	429,195 (139,623) [19,853]	6,927	835,841	51
関東支店 (東京都新宿区)	建設事業 製造・販売事業	243,441	81,789	980,805 (18,884) [6,624]	1,770	1,307,806	104
関西支店 (大阪市西区)	建設事業 製造・販売事業	136,371	24,217	150,449 (1,639) [10,364]	2,255	313,293	37
九州支店 (福岡市中央区)	建設事業 製造・販売事業	112,907	150,675	394,210 (39,081) [29,641]	2,762	660,556	53

(注) 1 帳簿価額「その他」は、車輛運搬具、工具器具・備品であります。

2 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。年間賃借料は、103,082千円であり、土地の面積については、〔 〕で外書しております。

(2) 国内子会社

重要な設備はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な機械設備の更新以外に重要な設備の新設計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額(千円)			除却等の年月	備考
				建物・ 構築物	機械装置	その他		
提出会社	東北支店 (仙台市青葉区)	製造・販売事業	仙北アスコン アスファルト合材 生産設備	3,272	7,272	236	平成19年4月	売却

(注) 連結子会社においては、設備の新設等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所 名又は登録証券 業協会名	内容
普通株式	18,555,000	18,555,000	東京証券取引所 市場第二部	—
計	18,555,000	18,555,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年10月1日	4,635	18,555	—	1,329,850	409,573	1,541,453

(注) 発行済株式総数及び資本準備金の増減の内容は次のとおりであります。

平成15年10月1日 住建道路株式会社との合併
合併比率 1 : 1.8

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(単元株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	8	9	38	3	—	1,763	1,821	—
所有株式数(単元)	—	655	116	10,465	6	—	7,308	18,550	5,000
所有株式数の割合(%)	—	3.53	0.62	56.42	0.03	—	39.40	100.0	—

- (注) 1 自己株式1,910株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に910株含まれております。
 2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井住友建設株式会社	東京都新宿区西新宿7丁目5-25	9,963	53.69
三井住建道路従業員持株会	東京都新宿区余丁町13-27	450	2.42
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	289	1.55
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	154	0.82
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	140	0.75
清水浩芳	東京都小平市	134	0.72
新太平洋建設株式会社	北海道札幌市豊平区豊平4条10-3-15	116	0.62
那須功一	東京都豊島区	100	0.53
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番3号	88	0.47
今博文	東京都板橋区	82	0.44
計	—	11,516	62.06

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,549,000	18,549	—
単元未満株式	普通株式 5,000	—	単元株式数(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	18,555,000	—	—
総株主の議決権	—	18,549	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式910株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三井住建道路株式会社	東京都新宿区余丁町13-27	1,000	—	1,000	0.0
計	—	1,000	—	1,000	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	1,910	—	1,910	—

3 【配当政策】

当社の配当政策は、業績の状況や長期的な事業発展のための内部留保の充実等を勘案しつつ、株主の皆様へは、安定的な配当の継続とともに利益還元を積極的に行うことを基本方針としております。

当事業年度の業績は、工事利益の好転により経常利益は5億83百万円となり、当期純利益は2億1百万円となりましたが、当事業年度の株主配当金につきましては内部留保を充実し安定した経営基盤の確立を図るため、引き続き無配といたしました。当社の配当の決定は、取締役会の決議によって行っております。

今後につきましては、収益力の向上と経営の合理化を推進し、早期復配の実現に向け邁進する所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	99	146	170	275	209
最低(円)	48	72	91	110	101

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	146	122	114	128	129	122
最低(円)	112	103	101	106	108	110

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		村 川 忠 生	昭和16年10月30日生	昭和40年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成16年6月	三井建設株式会社入社 同社常務取締役兼常務執行役員 土木事業本部長 三井住友建設株式会社常務取締役 兼常務執行役員 土木事業本部副 本部長 当社代表取締役社長(現任)	平成19年 6月から 1年	10
取締役 副社長	安全統括	竹 岡 伸一郎	昭和18年10月16日生	昭和43年4月 平成11年9月 平成15年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成18年6月	住友建設株式会社入社 同社取締役 九州支店長 三井住友建設株式会社執行役員 名古屋支店長 同社常務執行役員 大阪支店長 当社入社顧問 当社取締役副社長(現任) 営業本 部長 安全統括(現任)	平成19年 6月から 1年	5
常務取締役	企画・管理 本部長	近 藤 彰	昭和22年7月23日生	昭和45年4月 平成12年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年6月	三井建設株式会社入社 同社東京土木支店支店次長兼事務 部長 三井道路株式会社取締役 事務本 部長兼経営企画部担当 同社常務取締役 事務本部長兼経 営企画部担当 当社常務執行役員 財務担当 当社常務取締役(現任) 企画・管 理本部長(現任)	平成19年 6月から 1年	5
常務取締役	工事本部長	枝 並 克 始	昭和21年1月26日生	昭和45年10月 平成10年4月 平成11年7月 平成14年1月 平成14年6月 平成17年6月 平成19年6月	三井建設株式会社入社 同社大阪支店土木部長 同社大阪支店支店次長 三井道路株式会社入社関西支店副 支店長 同社執行役員 関西支店長 当社取締役 工事本部長(現任) 当社常務取締役(現任)	平成19年 6月から 1年	5
取締役	営業本部長	安 藤 文 紀	昭和22年6月15日生	昭和43年4月 平成12年6月 平成15年10月 平成17年6月 平成19年6月	住友建設株式会社入社 住建道路株式会社取締役 技術監 理部長兼品質管理室長 当社執行役員 東北支店長兼事務 部長 当社執行役員 九州支店長 当社取締役(現任) 営業本部長 (現任)	平成19年 6月から 1年	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		福原 信彦	昭和21年11月29日生	昭和46年12月 平成8年7月 平成14年6月 平成16年6月	三井道路株式会社入社 同社経営企画部長 同社執行役員 当社常勤監査役(現任)	平成16年 6月から 4年	6
監査役		大山 和久	昭和21年8月28日生	昭和40年4月 平成10年11月 平成17年10月 平成18年6月	三井建設株式会社入社 同社管理本部不動産部長 SMCリフォーム株式会社常務取締役(現任) 当社監査役(現任)	平成18年 6月から 2年	—
監査役		安芸 義兼	昭和23年9月9日生	昭和48年4月 平成15年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成18年10月	三井建設株式会社入社 三井住友建設株式会社土木事業本部土木統括部副統括部長兼土木部長 同社土木本部土木部長 当社監査役(現任) 三井住友建設株式会社土木管理本部土木工事管理部長(現任)	平成18年 6月から 2年	—
監査役		橋 修一	昭和35年10月3日生	昭和59年4月 平成18年10月 平成19年4月 平成19年6月	三井建設株式会社入社 三井住友建設株式会社経営管理本部経理部長 同社財務管理本部経理部長(現任) 当社監査役(現任)	平成19年 6月から 1年	—
計							36

※ 監査役大山和久、安芸義兼及び橋修一の各氏は、社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

[コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方]

当社は経営理念に基づく事業活動を行う上で、効率的で公正な経営体制を構築し、継続的に企業価値を高めていくことにより株主をはじめとする全ての関係者の方の信頼に応えるため、

- ・透明で効率のよい経営
- ・迅速な意思決定
- ・経営チェック機能の強化
- ・適時適切な情報開示

をコーポレート・ガバナンスの基本方針としています。

[会社の機関の内容と内部統制の状況]

- (1) 取締役会は、平成19年3月31日現在6名の取締役で構成され、経営に関する重要事項の審議決定と業務執行状況の報告を受けております。なお、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととしており、取締役の員数は10名以内と定めております。
- (2) 経営会議は、社長、副社長及び業務を担当する取締役などで構成され、経営戦略に関する事項並びに取締役会に付議する重要事項等について適宜審議を行っております。
- (3) 執行役員制度により、特定の業務執行を担当する執行役員を選任し、業務執行機能の強化を図っております。
- (4) 監査役制度を採用し、社外監査役3名を含めた4名の監査役で監査役会は構成されています。社外監査役3名は、内2名が親会社の社員であり、他の1名は親会社の子会社の取締役であります。親会社の子会社との資本関係はありません。また、当該会社との取引は、当社が工事の請負を行っていますが、その売上は僅少であります。
- (5) 監査役会は、必要に応じ開催し監査計画の立案や監査職務の分担など監査に関する重要事項について協議・決議を行っております。また、監査役は取締役との意見交換会を設けて相互認識を深めてゆきます。
- (6) 「内部統制システムに関する基本方針」に沿って、次の項目を明確にし内部統制の強化を図っています。
 - ・コンプライアンス関係は、行動規範となる「企業行動憲章」を定め、周知徹底を図っています。
 - ・リスク管理は、新設したリスク管理委員会が、リスクの予防を含めた対処を行います。
 - ・監査役監査の補助使用人は、監査役の業務の必要性に応じて設けます。

[内部監査及び監査役監査、会計監査の状況]

- (1) 内部監査は、監査部（人員1名）が、内部統制の執行状況や法令等の順守状況について業務監査を行い、監視機能の充実を図っております。
- (2) 監査役監査は、監査役が取締役会や他の重要な会議に出席するなどして、監視機能の充実を図っております。また、監査役は監査部と連携し、コンプライアンス関係の監査も行っています。
- (3) 会計監査は、新日本監査法人と監査契約を締結し、会社法監査並びに証券取引法監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員	濱 吉 廣 務	新日本監査法人
業務執行社員	清 水 芳 彦	

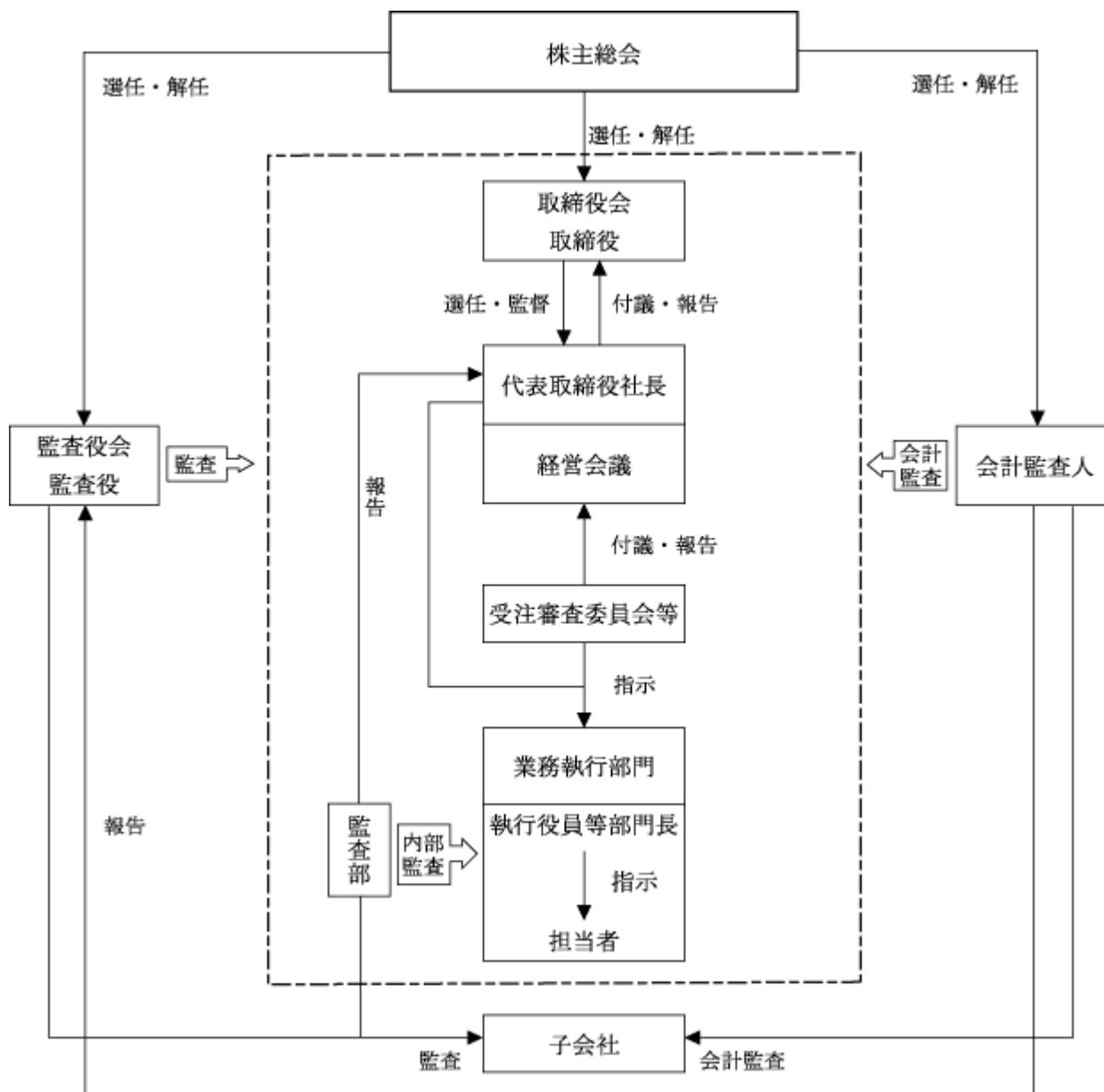
*継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

*同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 その他 9名

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者であります。



〔報酬の状況〕

当事業年度における取締役及び監査役に対する役員報酬及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

取締役報酬	6名	48,483千円	なお、株主総会での承認額は12,000千円(月額)以内であります。
監査役報酬	1名	7,071千円	なお、株主総会での承認額は24,000千円(年額)以内であります。
監査報酬		28,000千円	公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項の業務の対価として支払うべき報酬の合計額であります。

〔株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項〕

利益状況に適した配当の水準及び時期並びに適正な資本政策を機動的に決定するため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によるものとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金預金	※1	5,533,859		3,780,168	
受取手形	※1,6	3,076,896		3,221,628	
完成工事未収入金 ・売掛金		9,735,027		8,992,377	
未成工事支出金等		2,416,780		2,276,678	
繰延税金資産		134,338		74,003	
その他		270,437		198,489	
貸倒引当金		△71,359		△61,310	
流動資産合計		21,095,981	80.1	18,482,035	78.4
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物・構築物	※1	2,875,877		2,796,660	
機械装置		6,257,725		5,425,906	
土地	※1,3	2,868,985		2,854,753	
その他		384,549		305,460	
減価償却累計額		△7,862,025		△6,959,103	
有形固定資産合計		4,525,111		4,423,677	
2 無形固定資産		63,810		60,732	
3 投資その他の資産					
破産債権、更生債権等		298,964		328,970	
繰延税金資産		1,381		19,223	
長期営業外未収入金		298,701		283,848	
その他	※1	481,563		372,181	
貸倒引当金		△424,418		△387,502	
投資その他の資産 合計		656,192		616,722	
固定資産合計		5,245,114	19.9	5,101,132	21.6
資産合計		26,341,096	100.0	23,583,167	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形	※6	6,932,332		7,129,484	
工事未払金・買掛金		6,793,949		6,385,189	
短期借入金	※1	4,993,000		2,117,860	
未払法人税等		59,543		55,997	
未成工事受入金		2,321,548		1,937,233	
完成工事補償引当金		24,500		28,500	
賞与引当金		8,062		8,350	
工事損失引当金		48,753		91,026	
その他		755,151		1,098,972	
流動負債合計		21,936,840	83.3	18,852,614	79.9
II 固定負債					
繰延税金負債		25,458		—	
再評価に係る繰延税金 負債	※3	488,075		485,764	
退職給付引当金		823,245		990,957	
その他		24,967		18,880	
固定負債合計		1,361,747	5.2	1,495,601	6.4
負債合計		23,298,587	88.5	20,348,216	86.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		20,525	0.1	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※4	1,329,850	5.1	—	—
II 資本剰余金		1,541,453	5.9	—	—
III 利益剰余金		△37,150	△0.2	—	—
IV 土地再評価差額金	※3	150,120	0.5	—	—
V その他有価証券 評価差額金		37,929	0.1	—	—
VI 自己株式	※5	△218	△0.0	—	—
資本合計		3,021,983	11.5	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		26,341,096	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	1,329,850	5.6
2 資本剰余金		—	—	1,541,453	6.6
3 利益剰余金		—	—	116,012	0.5
4 自己株式		—	—	△ 218	△0.0
株主資本合計		—	—	2,987,097	12.7
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	31,307	0.1
2 土地再評価差額金	※3	—	—	199,454	0.8
評価・換算差額等合計		—	—	230,762	0.9
III 少数株主持分		—	—	17,091	0.1
純資産合計		—	—	3,234,951	13.7
負債純資産合計		—	—	23,583,167	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
完成工事高		26,056,556			25,566,307		
製品等売上高		5,202,620	31,259,176	100.0	5,057,728	30,624,036	100.0
II 売上原価							
完成工事原価		24,676,176			23,920,358		
製品等売上原価		4,658,024	29,334,200	93.8	4,533,324	28,453,682	92.9
売上総利益							
完成工事総利益		1,380,379			1,645,949		
製品等売上総利益		544,596	1,924,976	6.2	524,404	2,170,354	7.1
III 販売費及び一般管理費	※1,2		1,504,232	4.9		1,553,419	5.1
営業利益			420,744	1.3		616,934	2.0
IV 営業外収益							
受取利息		65,619			53,768		
地代家賃収入		6,831			—		
雑収入		20,323	92,774	0.3	19,192	72,960	0.2
V 営業外費用							
支払利息		133,186			93,294		
前受金保証料		10,185			13,020		
地代家賃収入見合支出		8,884			—		
雑支出		435	152,692	0.4	1,049	107,365	0.3
経常利益			360,826	1.2		582,530	1.9
VI 特別利益							
前期損益修正益	※3	11,954			—		
固定資産売却益	※4	149,351			521		
投資有価証券売却益		—			18,000		
償却済債権取立益		3,230			3,100		
収用補償金		13,729			—		
貸倒引当金戻入益		14,244			16,484		
遅延損害金等	※5	24,815	217,325	0.6	—	38,106	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VII 特別損失							
固定資産売却損	※6	11,872			6,493		
固定資産除却損	※7	35,533			60,224		
貸倒引当金繰入額		25,000			—		
ゴルフ会員権評価損	※8	10,950			—		
関係会社株式売却損		1,240			—		
リース資産修繕費		9,800			—		
工場再編費用	※9	—	94,397	0.3	293,115	359,834	1.1
税金等調整前当期純利益			483,754	1.5		260,801	0.9
法人税、住民税及び 事業税		43,044			42,470		
法人税等調整額		55,260	98,304	0.3	19,268	61,738	0.2
少数株主利益			1,714	0.0		—	—
少数株主損失			—	—		3,433	0.0
当期純利益			383,735	1.2		202,497	0.7

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,541,453
II 資本剰余金期末残高			1,541,453
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			△453,010
II 利益剰余金増加高			
1 土地再評価差額金取崩額		32,125	
2 当期純利益		383,735	415,860
III 利益剰余金期末残高			△37,150

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (千円)	1,329,850	1,541,453	△37,150	△218	2,833,934
連結会計年度中の変動額					
当期純利益 (千円)			202,497		202,497
土地再評価差額金取崩額 (千円)			△49,334		△49,334
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額) (千円)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	153,162	—	153,162
平成19年3月31日残高 (千円)	1,329,850	1,541,453	116,012	△218	2,987,097

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (千円)	37,929	150,120	188,049	20,525	3,042,509
連結会計年度中の変動額					
当期純利益 (千円)					202,497
土地再評価差額金取崩額 (千円)					△49,334
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額) (千円)	△6,621	49,334	42,712	△3,433	39,278
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△6,621	49,334	42,712	△3,433	192,441
平成19年3月31日残高 (千円)	31,307	199,454	230,762	17,091	3,234,951

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		483,754	260,801
減価償却費		175,896	174,422
貸倒引当金の増加・減少(△)額		△202,469	26,875
退職給付引当金等の増加・減少(△)額		68,589	167,711
賞与引当金の増加・減少(△)額		△2,581	288
完成工事補償引当金の増加・減少(△)額		—	4,000
工事損失引当金の増加・減少(△)額		48,753	42,273
受取利息及び受取配当金		△66,116	△54,964
支払利息		133,186	93,294
投資有価証券売却益		—	△18,000
関係会社株式売却損		1,240	—
固定資産売却益		△149,351	△521
固定資産除却損等		47,406	66,718
工場再編費用		—	293,115
売上債権の減少・増加(△)額		△542,875	597,918
たな卸資産の減少・増加(△)額		△600,998	140,102
その他流動資産の減少・増加(△)額		578,673	228,716
仕入債務の増加・減少(△)額		△529,317	△242,471
未成工事受入金の増加・減少(△)額		1,103,643	△636,712
その他流動負債の増加・減少(△)額		△100,020	139,313
その他固定負債の増加・減少(△)額		△922	△458
その他		304,705	△8,777
小計		751,196	1,273,646
利息及び配当金の受取額		66,148	54,884
利息の支払額		△126,971	△79,465
特別退職加算金の支払額		△106,909	—
法人税等の支払額		△52,621	△43,015
営業活動によるキャッシュ・フロー		530,842	1,206,050
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金預け入れによる支出		△45,000	—
定期預金払い戻しによる収入		90,000	—
有価証券の償還による収入		9,926	—
固定資産の取得による支出		△119,538	△119,051
固定資産の売却による収入		429,448	29,400
固定資産の除却等による支出		△24,365	△15,684
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※2	△33,926	—
投資有価証券の取得による支出		△9,997	△621
投資有価証券の売却による収入		—	20,000
短期貸付金の純減少・純増加(△)額		680	400
長期貸付による支出		△8,040	△480
長期貸付金の回収による収入		3,340	1,510
その他		—	5,242
投資活動によるキャッシュ・フロー		292,526	△79,284

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加・純減少(△)額		△4,201,000	△2,875,140
ファイナンス・リース債務の返済による 支出		△5,073	△5,317
配当金の支払額		△82	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,206,156	△2,880,457
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		△3,382,786	△1,753,691
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		8,916,646	5,533,859
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	5,533,859	3,780,168

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。子会社は、エムアール工業㈱、三道工業㈱の2社であります。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であった㈱小河原組は株式を譲渡したことにより、連結子会社に該当しなくなったため連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、期末日までの同社の損益計算書並びにキャッシュ・フロー計算書を連結しております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。子会社は、エムアール工業㈱、三道工業㈱の2社であります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 不動産事業支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 総平均法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 建物 定額法 建物以外 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・構築物 2～50年 機械装置 2～15年</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 建物 同左 建物以外 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 完成工事補償引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>③ 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 工事損失引当金 当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 提出会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、連結子会社については、従業員の自己都合による退職金期末要支給額を計上しております。 提出会社の会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。 《追加情報》 提出会社については、従業員の平均残存勤務期間の再検討を行った結果、平均残存勤務期間が数理計算上の差異の費用処理年数より短くなったため、当連結会計年度より処理年数を11年から10年に短縮しております。 なお、この短縮に伴う影響額は軽微であります。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、提出会社については、長期大型工事(工期1年以上、かつ、工事価格5億円以上)について工事進行基準を適用しております。 なお、工事進行基準による完成工事高は、2,356,600千円であります。</p> <p>② 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>③ 賞与引当金 同左</p> <p>④ 工事損失引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 提出会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、連結子会社については、従業員の自己都合による退職金期末要支給額を計上しております。 提出会社の会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>同左</p> <p>① 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、提出会社については、長期大型工事(工期1年以上、かつ、工事価格5億円以上)について工事進行基準を適用しております。 なお、工事進行基準による完成工事高は、1,743,012千円であります。</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	—————
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	該当事項はありません。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計額に相当する金額は、3,217,859千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>—————</p>	(連結損益計算書) 「地代家賃収入」は前連結会計年度において区分掲記しておりましたが、当連結会計年度はその金額が営業外収益の総額の100分の10以下となったため「雑収入」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度「雑収入」に含まれる「地代家賃収入」の金額は2,255千円であります。
<p>—————</p>	(連結損益計算書) 「地代家賃収入見合支出」は前連結会計年度において区分掲記しておりましたが、当連結会計年度はその金額が営業外費用の総額の100分の10以下となったため「雑支出」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度「雑支出」に含まれる「地代家賃収入見合支出」の金額は839千円であります。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社グループは、縮小する市場規模に対応しつつ、安定的に利益を確保できる体制を整えるべく、前連結会計年度より選別受注の徹底とともに、人員並びに資産リストラを実施してまいりました。この結果、当連結会計年度におきましては、期初の目標をほぼ達成し、売上高312億円、当期純利益3億83百万円を計上することができました。</p> <p>また、当社の親会社であり重要な取引先である三井住友建設株式会社は、前連結会計年度において大幅な債務超過に陥ったことから、その解消のため当連結会計年度において取引金融機関より金融支援を受けるとともに、資本増強策として第三者割当増資を実施し、債務超過を解消しております。現在同社は、「新・経営中期計画」に従い、安定的な収益の見込める事業体質を確立すべく鋭意努力しており、当連結会計年度におきましては、経常利益計画を達成するなど、順調に推移しております。</p> <p>当社グループは、引き続き選別受注を徹底しつつ受注高の確保を図るとともに、効率化が進んだ経営体質を軸に、技術に裏づけされたコスト競争力の強化により、収益力の向上に努めてまいります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																								
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 下記の資産は、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">その他投資等(投資有価証券) 9,428千円</p> <p>(2) 下記の資産は、借入金の担保に供しております。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">15,765</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,709,758</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">698,800</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,580,511</td> </tr> <tr> <td>その他投資等(投資有価証券)</td> <td style="text-align: right;">85,150</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,089,986</td> </tr> </table> <p>なお、上記資産のうち建物・構築物及び土地に対しては、4,912,000千円を極度額とした根抵当権を設定しております。また、上記資産に対する借入金は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 4,993,000千円</p> <p>2 受取手形裏書譲渡高 19,507千円</p>	現金預金	15,765	受取手形	1,709,758	建物・構築物	698,800	土地	2,580,511	その他投資等(投資有価証券)	85,150	計	5,089,986	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 下記の資産は、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">その他(投資有価証券) 9,508千円</p> <p>(2) 下記の資産は、借入金の担保に供しております。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">96,185</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,074,588</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">583,453</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,395,959</td> </tr> <tr> <td>その他(投資有価証券)</td> <td style="text-align: right;">74,438</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,224,624</td> </tr> </table> <p>(上記資産に対応する債務)</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 2,117,860千円</p> <p>なお、上記資産のうち建物・構築物及び土地に対しては、4,422,000千円を極度額とした根抵当権を設定しております。</p> <p>2 受取手形裏書譲渡高 15,070千円</p>	現金預金	96,185	受取手形	1,074,588	建物・構築物	583,453	土地	2,395,959	その他(投資有価証券)	74,438	計	4,224,624
現金預金	15,765																								
受取手形	1,709,758																								
建物・構築物	698,800																								
土地	2,580,511																								
その他投資等(投資有価証券)	85,150																								
計	5,089,986																								
現金預金	96,185																								
受取手形	1,074,588																								
建物・構築物	583,453																								
土地	2,395,959																								
その他(投資有価証券)	74,438																								
計	4,224,624																								

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)				
<p>※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 $\Delta 575,892$千円</p>	<p>※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 $\Delta 510,268$千円</p>				
<p>※4 当社の発行済株式の総数 普通株式 18,555,000株</p>	<p>※4 _____</p>				
<p>※5 連結会社が保有する自己株式の数 普通株式 1,910株</p>	<p>※5 _____</p>				
<p>※6 _____</p>	<p>※6 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれております。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table data-bbox="798 1366 1324 1456"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">180,657</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">11,204</td> </tr> </table>	受取手形	180,657	支払手形	11,204
受取手形	180,657				
支払手形	11,204				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">733,557</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">67,000</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,327</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、39,450千円であります。 なお、当連結会計年度の製造費用に含まれている研究開発費はありません。</p> <p>※3 前期計上未払金支払不要額等であります。</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">946</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">6,006</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">142,398</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149,351</td> </tr> </table> <p>※5 訴訟判決によって確定し、收受した遅延損害金等であります。</p> <p>※6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">10,292</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,352</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">227</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,872</td> </tr> </table> <p>※7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">31,046</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">3,812</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">673</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,533</td> </tr> </table> <p>※8 ゴルフ会員権保証金に対する貸倒引当金繰入額であります。</p> <p>※9 _____</p>	従業員給料手当	733,557	退職給付費用	67,000	貸倒引当金繰入額	6,327	建物・構築物	946	機械装置	6,006	土地	142,398	計	149,351	建物・構築物	10,292	機械装置	1,352	その他有形固定資産	227	計	11,872	建物・構築物	31,046	機械装置	3,812	その他有形固定資産	673	計	35,533	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">744,950</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">61,180</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">76,289</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、46,597千円であります。 なお、当連結会計年度の製造費用に含まれている研究開発費はありません。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">521</td> </tr> </table> <p>※5 _____</p> <p>※6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">3,705</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,788</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,493</td> </tr> </table> <p>※7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">25,770</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">30,527</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,926</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,224</td> </tr> </table> <p>※8 _____</p> <p>※9 合材工場協業化等に係る費用であります。</p>	従業員給料手当	744,950	退職給付費用	61,180	貸倒引当金繰入額	76,289	機械装置	521	機械装置	3,705	土地	2,788	計	6,493	建物・構築物	25,770	機械装置	30,527	その他	3,926	計	60,224
従業員給料手当	733,557																																																				
退職給付費用	67,000																																																				
貸倒引当金繰入額	6,327																																																				
建物・構築物	946																																																				
機械装置	6,006																																																				
土地	142,398																																																				
計	149,351																																																				
建物・構築物	10,292																																																				
機械装置	1,352																																																				
その他有形固定資産	227																																																				
計	11,872																																																				
建物・構築物	31,046																																																				
機械装置	3,812																																																				
その他有形固定資産	673																																																				
計	35,533																																																				
従業員給料手当	744,950																																																				
退職給付費用	61,180																																																				
貸倒引当金繰入額	76,289																																																				
機械装置	521																																																				
機械装置	3,705																																																				
土地	2,788																																																				
計	6,493																																																				
建物・構築物	25,770																																																				
機械装置	30,527																																																				
その他	3,926																																																				
計	60,224																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	18,555,000	—	—	18,555,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	1,910	—	—	1,910

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日) 千円 現金預金勘定 5,533,859 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 — 現金及び現金同等物 5,533,859	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日) 千円 現金預金勘定 3,780,168 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 — 現金及び現金同等物 3,780,168
※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の 資産及び負債の主な内訳 株式の売却により連結子会社でなくなった(株)小 河原組の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価 格と株式の売却による支出(純額)との関係は次 のとおりであります。 千円 流動資産 140,684 固定資産 1,554 流動負債 △139,998 関係会社株式売却損 △1,240 株式の売却価格 1,000 現金及び現金同等物 34,926 売却による支出 △33,926	※2

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>312,110</td> <td>161,532</td> <td>150,577</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>138,355</td> <td>68,087</td> <td>70,267</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>21,206</td> <td>18,198</td> <td>3,007</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>471,671</td> <td>247,818</td> <td>223,853</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">92,104</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">140,844</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">232,948</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">98,989</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">91,032</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,505</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6,362</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,511</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">26,874</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	312,110	161,532	150,577	その他有形固定資産	138,355	68,087	70,267	無形固定資産	21,206	18,198	3,007	計	471,671	247,818	223,853		千円	1年内	92,104	1年超	140,844	計	232,948		千円	支払リース料	98,989	減価償却費相当額	91,032	支払利息相当額	8,505		千円	1年内	6,362	1年超	20,511	計	26,874	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>329,610</td> <td>197,318</td> <td>132,291</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>139,480</td> <td>92,898</td> <td>46,581</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>14,000</td> <td>7,699</td> <td>6,300</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>483,090</td> <td>297,916</td> <td>185,173</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">84,636</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">104,612</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">189,249</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">102,646</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">94,270</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,892</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">9,189</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27,455</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">36,645</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	329,610	197,318	132,291	その他有形固定資産	139,480	92,898	46,581	無形固定資産	14,000	7,699	6,300	計	483,090	297,916	185,173		千円	1年内	84,636	1年超	104,612	計	189,249		千円	支払リース料	102,646	減価償却費相当額	94,270	支払利息相当額	6,892		千円	1年内	9,189	1年超	27,455	計	36,645
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																						
機械装置	312,110	161,532	150,577																																																																																						
その他有形固定資産	138,355	68,087	70,267																																																																																						
無形固定資産	21,206	18,198	3,007																																																																																						
計	471,671	247,818	223,853																																																																																						
	千円																																																																																								
1年内	92,104																																																																																								
1年超	140,844																																																																																								
計	232,948																																																																																								
	千円																																																																																								
支払リース料	98,989																																																																																								
減価償却費相当額	91,032																																																																																								
支払利息相当額	8,505																																																																																								
	千円																																																																																								
1年内	6,362																																																																																								
1年超	20,511																																																																																								
計	26,874																																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																						
機械装置	329,610	197,318	132,291																																																																																						
その他有形固定資産	139,480	92,898	46,581																																																																																						
無形固定資産	14,000	7,699	6,300																																																																																						
計	483,090	297,916	185,173																																																																																						
	千円																																																																																								
1年内	84,636																																																																																								
1年超	104,612																																																																																								
計	189,249																																																																																								
	千円																																																																																								
支払リース料	102,646																																																																																								
減価償却費相当額	94,270																																																																																								
支払利息相当額	6,892																																																																																								
	千円																																																																																								
1年内	9,189																																																																																								
1年超	27,455																																																																																								
計	36,645																																																																																								

(有価証券関係)
前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日)				
種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)	
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの 国債	—	—	—	
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの 国債	9,428	8,910	△518	
合計	9,428	8,910	△518	

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)			
種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの 株式	23,278	87,239	63,961
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの 株式	—	—	—
合計	23,278	87,239	63,961

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

その他有価証券
非上場株式 16,927千円

4 満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日)

種類	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
国債	—	—	9,428	—

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日)			
種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの 国債	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの 国債	9,508	9,214	△294
合計	9,508	9,214	△294

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)			
種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの 株式	23,901	76,696	52,794
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの 株式	—	—	—
合計	23,901	76,696	52,794

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)
20,000	18,000

4 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

その他有価証券
非上場株式 15,127千円

5 満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成19年3月31日)

種類	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
国債	—	—	9,508	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び
当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 提出会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、連結子会社については、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 提出会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、連結子会社については、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日) (単位：千円)</p>	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日) (単位：千円)</p>
(1) 退職給付債務 $\Delta 1,847,024$	(1) 退職給付債務 $\Delta 1,885,024$
(2) 年金資産 —	(2) 未積立退職給付債務 $\Delta 1,855,024$
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2)) $\Delta 1,847,024$	(3) 会計基準変更時差異の未処理額 631,148
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 710,042	(4) 未認識数理計算上の差異 262,918
(5) 未認識数理計算上の差異 314,914	(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額) —
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額) $\Delta 1,177$	(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((2)+(3)+(4)+(5)) $\Delta 990,957$
(7) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5)+(6)) $\Delta 823,245$	(7) 退職給付引当金 $\Delta 990,957$
(8) 前払年金費用 —	(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
(9) 退職給付引当金((7)-(8)) $\Delta 823,245$	
(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (単位：千円)</p>	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位：千円)</p>
(1) 勤務費用 117,153	(1) 勤務費用 90,579
(2) 利息費用 39,049	(2) 利息費用 36,723
(3) 期待運用収益 —	(3) 会計基準変更時差異の費用処理額 78,893
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 78,893	(4) 数理計算上の差異の費用処理額 48,393
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 53,790	(5) 過去勤務債務の費用処理額 $\Delta 1,177$
(6) 過去勤務債務の費用処理額 $\Delta 1,177$	(6) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5)) 253,412
(7) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)) 287,709	(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。
(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。	

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法</p> <p>(2) 割引率 2.0%</p> <p>(3) 期待運用収益率 2.0%</p> <p>(4) 過去勤務債務の額 5年(発生時の従業員の平均 の処理年数 残存勤務期間以内の一定の年 数による定額法によっており ます。)</p> <p>(5) 数理計算上の差異 10年(各連結会計年度の発生 の処理年数 時における従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数に よる定額法により、翌連結会 計年度から費用処理すること としております。)</p> <p>(6) 会計基準変更時差 提出会社においては、15年で 異の処理年数 あります。 なお、連結子会社の会計基準 変更時差異は一括費用処理し ております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の 同左 期間配分方法</p> <p>(2) 割引率 同左</p> <p>(3) 期待運用収益率 同左</p> <p>(4) 過去勤務債務の額 同左 の処理年数</p> <p>(5) 数理計算上の差異 同左 の処理年数</p> <p>(6) 会計基準変更時差 同左 異の処理年数</p>

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、ストック・オプション等を行っておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	千円	繰延税金資産	千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	121,124	貸倒引当金損金算入限度超過額	81,455
退職給付引当金否認額	333,608	退職給付引当金否認額	401,787
販売用不動産評価減	25,979	販売用不動産評価減	25,979
繰越欠損金	373,563	繰越欠損金	47,274
その他	137,756	その他	334,586
繰延税金資産小計	992,032	繰延税金資産小計	891,083
評価性引当額	△855,738	評価性引当額	△776,369
繰延税金資産合計	136,293	繰延税金資産合計	114,714
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	26,032	その他有価証券評価差額金	21,487
繰延税金負債合計	26,032	繰延税金負債合計	21,487
繰延税金資産の純額	110,261	繰延税金資産の純額	93,227
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4
住民税均等割	8.8	住民税均等割	16.2
評価性引当額	△32.3	土地再評価差額金	△8.2
その他	0.7	評価性引当額	△30.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.3%	その他	△0.1
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.6%

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	建設事業 (千円)	製造・ 販売事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,056,556	5,184,920	17,700	31,259,176	—	31,259,176
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	104,695	1,388,623	—	1,493,318	(1,493,318)	—
計	26,161,251	6,573,543	17,700	32,752,494	(1,493,318)	31,259,176
営業費用	25,723,705	6,177,297	17,053	31,918,056	(1,079,623)	30,838,432
営業利益	437,545	396,246	646	834,438	(413,694)	420,744
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	14,070,762	5,091,758	2,287	19,164,807	7,176,288	26,341,096
減価償却費	56,453	107,142	—	163,596	11,500	175,097
資本的支出	54,261	85,900	—	140,161	3,452	143,613

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 舗装工事、土木工事及び建築工事等に関する事業

製造・販売事業 : 建設用資材の製造・販売に関する事業

その他の事業 : 不動産取引に関する事業他

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、415,644千円であります。その主なものは、提出会社本店の管理部門に係る費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,236,723千円であります。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	建設事業 (千円)	製造・ 販売事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,566,307	5,057,728	—	30,624,036	—	30,624,036
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,500	1,556,630	—	1,562,130	(1,562,130)	—
計	25,571,807	6,614,359	—	32,186,167	(1,562,130)	30,624,036
営業費用	24,931,348	6,246,972	157	31,178,478	(1,171,376)	30,007,102
営業利益又は 営業損失(△)	640,458	367,387	△157	1,007,688	(390,754)	616,934
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	12,808,819	5,709,302	2,287	18,520,410	5,062,757	23,583,167
減価償却費	52,539	107,894	—	160,433	13,637	174,070
資本的支出	6,486	158,796	—	165,283	2,626	167,909

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 舗装工事、土木工事及び建築工事等に関する事業

製造・販売事業 : 建設用資材の製造・販売に関する事業

その他の事業 : 不動産取引に関する事業他

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、390,705千円であります。その主なものは、提出会社本店の管理部門に係る費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,111,931千円であります。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がありませんので該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容	
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係
親会社	三井住友建設 株式会社	東京都 新宿区	36,657,372	建設業	直接 53.8 [0.6]	兼任 1 転籍 8	舗装工事等の 請負 工事材料等の 購入
		取引の内容		取引金額 (千円)	科目		期末残高 (千円)
		舗装工事等の請負	3,573,623	受取手形	849,402		
		工事材料等の購入	154,222	完成工事未収入金・売掛金	1,170,071		
		提出会社銀行借入に 対する債務被保証 (注2)	1,003,000	未成工事受入金	492,903		
		資金の貸付(注3)	23,660,000	工事未払金	16,047		
		受取利息(注3)	63,854		—		
					—		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 舗装工事等の請負については、工事ごとに当社見積価格を提出し交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 工事材料等の購入については、市場価格を勘案し取引価格を決定しております。
- (3) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

- (注) 1 取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で表示しております。
- 2 提出会社は、銀行借入に対して三井住友建設株式会社より債務保証を受けております。保証料の支払は行っておりません。
- 3 契約上は、SMC商事株式会社との取引を含んでおりますが、同社と三井住友建設株式会社との間に資金貸借取引があることから、参考として、当連結会計年度の同社との取引を上表に含めて記載しております。なお、資金の貸付の取引金額は、取引総額であり、資金の貸付(短期貸付金)の残高はありません。
- 4 「議決権等の被所有割合」の欄に緊密な者又は同意している者の所有割合を〔 〕内で外数で表示しております。
- 5 同社は、平成18年5月19日開催の取締役会において、平成18年6月29日開催の同社第3回定時株主総会に、資本準備金の減少及び資本の減少について付議することを決議し、当該株主総会にて承認可決されました。これにより資本の額は19,798,234千円減少し16,859,138千円となります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容	
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係
親会社	三井住友建設 株式会社	東京都 新宿区	16,859,138	建設業	直接 53.7 [0.6]	兼任 一 転籍 6	舗装工事等の 請負 工事材料等の 購入
		取引の内容		取引金額 (千円)	科目		期末残高 (千円)
		舗装工事等の請負		3,207,949	受取手形		693,591
		工事材料等の購入		49,913	完成工事未収入金・売掛金		657,324
					未成工事受入金		252,864
		資金の貸付(注2)		11,000,000	工事未払金		5,568
					未払金		5,854
受取利息(注2)		51,991	—		—		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 舗装工事等の請負については、工事ごとに当社見積価格を提出し交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 工事材料等の購入については、市場価格を勘案し取引価格を決定しております。
- (3) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

- (注) 1 取引金額は消費税等抜き金額で、期末残高は消費税等込み金額で表示しております。
 2 資金の貸付の取引金額は、取引総額であり、資金の貸付(短期貸付金)の残高はありません。
 3 「議決権等の被所有割合」の欄に緊密な者又は同意している者の所有割合を〔 〕内で外数で表示しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	162.88円	173.44円
1株当たり当期純利益金額	20.68円	10.91円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式がありませんので記載して おりません。	同左

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合 計額 (千円)	—	3,234,951
普通株式に係る純資産額 (千円)	—	3,217,859
差額の内訳 少数株主持分 (千円)	—	17,091
普通株式の発行済株式数 (株)	—	18,555,000
普通株式の自己株式数 (株)	—	1,910
1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数 (株)	—	18,553,090

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	383,735	202,497
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	383,735	202,497
普通株式の期中平均株式数 (株)	18,553,090	18,553,090

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,993,000	2,117,860	2.26	—
その他の有利子負債 ファイナンス・リース債務 (1年以内)	5,360	5,628	4.88	—
ファイナンス・リース債務 (1年超)	24,168	18,540	4.88	平成20年4月～ 平成22年8月
計	5,022,529	2,142,028	—	—

(注) 1 その他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
その他の有利子負債	5,909	6,204	6,425	—

2 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金預金	※2	5,479,498		3,697,060	
受取手形	※1, 2,9	3,063,923		3,217,277	
完成工事未収入金	※1	8,346,761		7,615,820	
売掛金	※1	1,340,833		1,368,501	
販売用不動産		2,287		2,287	
未成工事支出金		2,253,931		2,137,830	
材料貯蔵品		120,049		117,586	
未収入金		181,845		93,459	
立替金		46,684		64,680	
繰延税金資産		133,675		73,187	
その他		47,082		30,314	
貸倒引当金		△71,569		△61,445	
流動資産合計		20,945,003	79.8	18,356,559	78.1
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	※2	1,883,991		1,845,237	
減価償却累計額		△1,066,778	817,212	△1,082,346	762,891
構築物	※2	991,885		951,422	
減価償却累計額		△649,075	342,809	△628,152	323,270
機械装置		6,257,725		5,425,906	
減価償却累計額		△5,788,210	469,514	△4,966,805	459,101
車輛運搬具		23,730		23,375	
減価償却累計額		△22,543	1,186	△21,899	1,475
工具器具・備品		360,819		280,785	
減価償却累計額		△335,417	25,401	△259,011	21,774
土地	※2,4		2,868,985		2,854,753
有形固定資産合計			4,525,111		4,423,267
2 無形固定資産					
借地権			22,959		22,959
ソフトウェア			11,170		8,100
その他			29,465		29,456
無形固定資産合計			63,595		60,516

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
投資有価証券	※2	113,596		101,332	
関係会社株式		44,000		44,000	
従業員長期貸付金		51,525		50,495	
破産債権、更生債権等		298,964		328,970	
長期前払費用		514		162	
長期営業外未収入金		298,701		283,848	
繰延税金資産		—		19,223	
その他		315,928		220,191	
貸倒引当金		△424,418		△387,502	
投資その他の資産合計		698,811		660,722	
固定資産合計		5,287,517	20.2	5,144,505	21.9
資産合計		26,232,521	100.0	23,501,065	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形	※1,9	6,932,453		7,129,484	
工事未払金	※1	5,409,671		4,887,082	
買掛金	※1	1,359,841		1,490,556	
短期借入金	※2	4,993,000		2,117,860	
未払金		140,668		365,958	
未払費用		—		299,238	
未払法人税等		58,412		55,415	
未成工事受入金	※1	2,299,390		1,933,710	
預り金		328,067		346,941	
完成工事補償引当金		24,500		28,500	
工事損失引当金		48,753		91,026	
その他		275,043		63,379	
流動負債合計		21,869,803	83.4	18,809,153	80.1
II 固定負債					
繰延税金負債		25,458		—	
再評価に係る繰延税金 負債	※4	488,075		485,764	
退職給付引当金		812,390		980,188	
その他		24,967		18,880	
固定負債合計		1,350,892	5.1	1,484,833	6.3
負債合計		23,220,695	88.5	20,293,986	86.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※3		1,329,850	5.1	—
II 資本剰余金					
資本準備金		1,541,453		—	
資本剰余金合計			1,541,453	5.9	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		85,500		—	
2 当期未処理損失		132,808		—	
利益剰余金合計			△47,308	△0.2	—
IV 土地再評価差額金	※4,5		150,120	0.6	—
V その他有価証券 評価差額金	※7		37,929	0.1	—
VI 自己株式	※8		△218	△0.0	—
資本合計			3,011,825	11.5	—
負債資本合計			26,232,521	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	1,329,850	5.7
2 資本剰余金					
資本準備金		—	—	1,541,453	
資本剰余金合計		—	—	1,541,453	6.6
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	85,500	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—	—	19,732	
利益剰余金合計		—	—	105,232	0.4
4 自己株式		—	—	△218	△0.0
株主資本合計		—	—	2,976,316	12.7
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	31,307	0.1
2 土地再評価差額金	※4,5	—	—	199,454	0.8
評価・換算差額等合計		—	—	230,762	0.9
純資産合計		—	—	3,207,079	13.6
負債純資産合計		—	—	23,501,065	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
完成工事高	※ 1	25,401,912			25,259,673		
製品等売上高	※ 1	5,223,900	30,625,812	100.0	5,070,313	30,329,986	100.0
II 売上原価							
完成工事原価		24,072,285			23,653,819		
製品等売上原価		4,717,734	28,790,020	94.0	4,568,839	28,222,659	93.1
売上総利益							
完成工事総利益		1,329,626			1,605,853		
製品等売上総利益		506,165	1,835,792	6.0	501,473	2,107,327	6.9
III 販売費及び一般管理費	※ 2						
役員報酬		55,077			59,771		
従業員給料手当		702,628			720,868		
退職給付費用		64,678			58,580		
法定福利費		102,094			107,031		
福利厚生費		17,723			15,453		
修繕維持費		2,039			2,567		
事務用品費		60,838			60,152		
通信交通費		124,444			120,212		
動力用水光熱費		7,878			7,503		
調査研究費		69,881			64,840		
広告宣伝費		4,017			6,228		
貸倒引当金繰入額		5,845			76,079		
貸倒損失		1,004			—		
交際費		10,311			13,706		
寄付金		941			631		
地代家賃		56,269			53,428		
減価償却費		13,857			12,761		
租税公課		42,128			39,450		
保険料		13,708			16,258		
雑費		57,687	1,413,055	4.6	51,296	1,486,821	4.9
営業利益			422,736	1.4		620,505	2.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
受取利息	※ 1	65,570			53,673		
地代家賃収入		7,651			—		
雑収入		18,604	91,825	0.3	17,073	70,747	0.2
V 営業外費用							
支払利息		133,358			93,404		
前受金保証料		9,999			13,020		
地代家賃収入見合支出		8,884			—		
雑支出		161	152,404	0.5	1,049	107,474	0.3
経常利益			362,157	1.2		583,778	1.9
VI 特別利益							
前期損益修正益	※ 3	11,954			—		
固定資産売却益	※ 4	149,351			521		
投資有価証券売却益		—			18,000		
関係会社株式売却益		5,505			—		
償却済債権取立益		3,230			3,100		
収用補償金		13,729			—		
貸倒引当金戻入益		14,035			16,349		
遅延損害金等	※ 5	24,815	222,620	0.7	—	37,970	0.1
VII 特別損失							
固定資産売却損	※ 6	11,872			6,493		
固定資産除却損	※ 7	35,536			60,224		
貸倒引当金繰入額		25,000			—		
ゴルフ会員権評価損	※ 8	10,950			—		
リース資産修繕費		9,800			—		
工場再編費用	※ 9	—	93,159	0.3	293,115	359,834	1.1
税引前当期純利益			491,618	1.6		261,914	0.9
法人税、住民税 及び事業税		42,000			42,000		
法人税等調整額		55,265	97,265	0.3	18,039	60,039	0.2
当期純利益			394,353	1.3		201,875	0.7
前期繰越損失			559,287			—	
土地再評価差額金 取崩額			32,125			—	
当期未処理損失			132,808			—	

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		5,408,884	22.5	5,540,471	23.4
II 労務費		1,071,045	4.4	1,006,850	4.3
III 外注費		13,840,678	57.5	13,475,064	57.0
IV 経費		3,751,676	15.6	3,631,432	15.3
(うち人件費)		(2,199,118)	(9.1)	(2,176,328)	(9.2)
計		24,072,285	100.0	23,653,819	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算法を採用し、実際原価を材料費、労務費、外注費及び経費の要素別に分類集計しております。

製品等売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,580,152	57.8	2,707,666	59.4
II 労務費		275,971	6.2	245,328	5.4
III 経費		1,606,585	36.0	1,602,078	35.2
(うち人件費)		(387,529)	(8.7)	(386,471)	(8.5)
当期総製造費用		4,462,709	100.0	4,555,072	100.0
当期合材運搬費		817,340		730,959	
当期製品仕入高		353,210		364,457	
付帯事業原価		443,876		412,755	
内部振替原価		△1,359,402		△1,494,405	
当期製品等売上原価		4,717,734		4,568,839	

- (注) 1 原価計算の方法は、実際原価による単純総合原価計算であります。
 2 内部振替原価は、当社の請負工事の材料費に振替えた金額であります。
 3 付帯事業原価には、不動産事業売上原価を含んでおります。

③ 【損失処理計算書】

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期未処理損失			132,808
II 次期繰越損失			132,808

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日残高 (千円)	1,329,850	1,541,453	1,541,453	85,500	△132,808	△47,308	△218	2,823,775
事業年度中の変動額								
当期純利益 (千円)					201,875	201,875		201,875
土地再評価差額金 取崩額 (千円)					△49,334	△49,334		△49,334
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額) (千円)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	152,541	152,541	—	152,541
平成19年3月31日残高 (千円)	1,329,850	1,541,453	1,541,453	85,500	19,732	105,232	△218	2,976,316

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	37,929	150,120	188,049	3,011,825
事業年度中の変動額				
当期純利益 (千円)				201,875
土地再評価差額金 取崩額 (千円)				△49,334
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額) (千円)	△6,621	49,334	42,712	42,712
事業年度中の変動額合計 (千円)	△6,621	49,334	42,712	195,253
平成19年3月31日残高 (千円)	31,307	199,454	230,762	3,207,079

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 販売用不動産 個別法による原価法 (2) 未成工事支出金 個別法による原価法 (3) 不動産事業支出金 個別法による原価法 (4) 材料貯蔵品 総平均法による原価法	(1) 販売用不動産 同左 (2) 未成工事支出金 同左 (3) 不動産事業支出金 同左 (4) 材料貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物 定額法 建物以外 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・構築物 2～50年 機械装置 2～15年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 建物 同左 建物以外 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 完成工事補償引当金 同左 (3) 賞与引当金 _____

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 工事損失引当金 当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。 《追加情報》 従業員の平均残存勤務期間の再検討を行った結果、平均残存勤務期間が数理計算上の差異の費用処理年数より短くなったため、当事業年度より処理年数を11年から10年に短縮しております。 なお、この短縮に伴う影響額は軽微であります。</p>	<p>(4) 工事損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p>
5 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事(工期1年以上、かつ、工事価格5億円以上)については、工事進行基準を適用しております。 なお、工事進行基準による完成工事高は、2,356,600千円であります。</p>	<p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事(工期1年以上、かつ、工事価格5億円以上)については、工事進行基準を適用しております。 なお、工事進行基準による完成工事高は、1,743,012千円であります。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計額に相当する金額は、3,207,079千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表) 「預り金」は、前事業年度「その他流動負債」に含めて表示しておりましたが、当事業年度はその金額が負債及び資本の合計額の100分の1を超えましたので区分掲記いたしました。 なお、前事業年度「その他流動負債」に含まれる「預り金」の金額は199,547千円であります。</p>	
	<p>(貸借対照表) 「未払費用」は、前事業年度「その他流動負債」に含めて表示しておりましたが、当事業年度はその金額が負債純資産の合計額の100分の1を超えましたので区分掲記いたしました。 なお、前事業年度「その他流動負債」に含まれる「未払費用」の金額は229,783千円であります。</p>
	<p>(損益計算書) 「地代家賃収入」は前事業年度において区分掲記しておりましたが、当事業年度はその金額が営業外収益の総額の100分の10以下となったため「雑収入」に含めて表示しております。 なお、当事業年度「雑収入」に含まれる「地代家賃収入」の金額は2,915千円であります。</p>
	<p>(損益計算書) 「地代家賃収入見合支出」は前事業年度において区分掲記しておりましたが、当事業年度はその金額が営業外費用の総額の100分の10以下となったため「雑支出」に含めて表示しております。 なお、当事業年度「雑支出」に含まれる「地代家賃収入見合支出」の金額は839千円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>当社は、縮小する市場規模に対応しつつ、安定的に利益を確保できる体制を整えるべく、前事業年度より選別受注の徹底とともに、人員並びに資産リストラを実施してまいりました。この結果、当事業年度におきましては、期初の目標をほぼ達成し、売上高306億円、当期純利益3億94百万円を計上することができました。</p> <p>また、当社の親会社であり重要な取引先である三井住友建設株式会社は、前事業年度において大幅な債務超過に陥ったことから、その解消のため当事業年度において取引金融機関より金融支援を受けるとともに、資本増強策として第三者割当増資を実施し、債務超過を解消しております。現在同社は、「新・経営中期計画」に従い、安定的な収益の見込める事業体質を確立すべく鋭意努力しており、当事業年度におきましては、経常利益計画を達成するなど、順調に推移しております。</p> <p>当社は、引き続き選別受注を徹底しつつ受注高の確保を図るとともに、効率化が進んだ経営体質を軸に、技術に裏づけされたコスト競争力の強化により、収益力の向上に努めてまいります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																						
<p>※1 このうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形、 完成工事未収入金 及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,037,965</td> </tr> <tr> <td>支払手形、工事未払金 及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">127,818</td> </tr> <tr> <td>未成工事受入金</td> <td style="text-align: right;">470,745</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 下記の資産は、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として担保に供しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,428千円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の資産は、借入金の担保に供しております。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金預金</td> <td style="text-align: right;">15,765</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,709,758</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">536,579</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">162,220</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,580,511</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">85,150</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,089,986</td> </tr> </table> <p>なお、上記資産のうち建物、構築物及び土地に対しては、4,912,000千円を極度額とした根抵当権を設定しております。また、上記資産に対する借入金 は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,993,000千円</td> </tr> </table> <p>※3 当社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">70,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">18,555,000株</td> </tr> </table>	受取手形、 完成工事未収入金 及び売掛金	2,037,965	支払手形、工事未払金 及び買掛金	127,818	未成工事受入金	470,745	投資有価証券	9,428千円	現金預金	15,765	受取手形	1,709,758	建物	536,579	構築物	162,220	土地	2,580,511	投資有価証券	85,150	計	5,089,986	短期借入金	4,993,000千円	普通株式	70,000,000株	発行済株式の総数		普通株式	18,555,000株	<p>※1 このうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形、 完成工事未収入金 及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,376,956</td> </tr> <tr> <td>支払手形、工事未払金、 買掛金及び未払金</td> <td style="text-align: right;">92,353</td> </tr> <tr> <td>未成工事受入金</td> <td style="text-align: right;">252,864</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 下記の資産は、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として担保に供しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,508千円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の資産は、借入金の担保に供しております。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金預金</td> <td style="text-align: right;">96,185</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,074,588</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">450,176</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">133,276</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,395,959</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">74,438</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,224,624</td> </tr> </table> <p>(上記資産に対応する債務)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,117,860千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記資産のうち建物、構築物及び土地に対しては、4,422,000千円を極度額とした根抵当権を設定しております。</p> <p>※3 _____</p>	受取手形、 完成工事未収入金 及び売掛金	1,376,956	支払手形、工事未払金、 買掛金及び未払金	92,353	未成工事受入金	252,864	投資有価証券	9,508千円	現金預金	96,185	受取手形	1,074,588	建物	450,176	構築物	133,276	土地	2,395,959	投資有価証券	74,438	計	4,224,624	短期借入金	2,117,860千円
受取手形、 完成工事未収入金 及び売掛金	2,037,965																																																						
支払手形、工事未払金 及び買掛金	127,818																																																						
未成工事受入金	470,745																																																						
投資有価証券	9,428千円																																																						
現金預金	15,765																																																						
受取手形	1,709,758																																																						
建物	536,579																																																						
構築物	162,220																																																						
土地	2,580,511																																																						
投資有価証券	85,150																																																						
計	5,089,986																																																						
短期借入金	4,993,000千円																																																						
普通株式	70,000,000株																																																						
発行済株式の総数																																																							
普通株式	18,555,000株																																																						
受取手形、 完成工事未収入金 及び売掛金	1,376,956																																																						
支払手形、工事未払金、 買掛金及び未払金	92,353																																																						
未成工事受入金	252,864																																																						
投資有価証券	9,508千円																																																						
現金預金	96,185																																																						
受取手形	1,074,588																																																						
建物	450,176																																																						
構築物	133,276																																																						
土地	2,395,959																																																						
投資有価証券	74,438																																																						
計	4,224,624																																																						
短期借入金	2,117,860千円																																																						

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)				
<p>※4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 $\Delta 575,892$千円</p>	<p>※4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 $\Delta 510,268$千円</p>				
<p>※5 土地の再評価により増加している純資産額 150,120千円</p> <p>なお、当該金額は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>※5 土地の再評価により増加している純資産額 199,454千円</p> <p>なお、当該金額は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項により、配当に充当することが制限されております。</p>				
<p>6 資本の欠損の額 133,027千円</p> <p>※7 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が37,929千円増加しております。 なお、当該金額は、商法施行規則第124条第3号により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>6 _____</p> <p>※7 _____</p>				
<p>※8 当社が保有する自己株式の数 普通株式 1,910株</p>	<p>※8 _____</p>				
<p>※9 _____</p>	<p>※9 事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高から除かれております。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">177,483</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">11,204</td> </tr> </table>	受取手形	177,483	支払手形	11,204
受取手形	177,483				
支払手形	11,204				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
※1 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">千円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">完成工事高</td> <td style="text-align: right;">3,611,705</td> </tr> <tr> <td>製品等売上高</td> <td style="text-align: right;">32,305</td> </tr> </table>	完成工事高	3,611,705	製品等売上高	32,305	※1 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">千円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">完成工事高</td> <td style="text-align: right;">3,254,061</td> </tr> <tr> <td>製品等売上高</td> <td style="text-align: right;">20,839</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">51,992</td> </tr> </table>	完成工事高	3,254,061	製品等売上高	20,839	受取利息	51,992														
完成工事高	3,611,705																								
製品等売上高	32,305																								
完成工事高	3,254,061																								
製品等売上高	20,839																								
受取利息	51,992																								
※2 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、39,450千円 であります。 なお、当事業年度の製造費用に含まれている研究 開発費はありません。	※2 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、46,597千円 であります。 なお、当事業年度の製造費用に含まれている研究 開発費はありません。																								
※3 前期計上未払金支払不要額等であります。	※3 _____																								
※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであり ます。 <div style="text-align: right;">千円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">946</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">6,006</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">142,398</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149,351</td> </tr> </table>	構築物	946	機械装置	6,006	土地	142,398	計	149,351	※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであり ます。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">521千円</td> </tr> </table>	機械装置	521千円														
構築物	946																								
機械装置	6,006																								
土地	142,398																								
計	149,351																								
機械装置	521千円																								
※5 訴訟判決によって確定し、收受した遅延損害金等 であります。	※5 _____																								
※6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであり ます。 <div style="text-align: right;">千円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">10,292</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,352</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,872</td> </tr> </table>	建物	10,292	機械装置	1,352	車輛運搬具	165	工具器具・備品	62	計	11,872	※6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであり ます。 <div style="text-align: right;">千円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">3,705</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,788</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,493</td> </tr> </table>	機械装置	3,705	土地	2,788	計	6,493								
建物	10,292																								
機械装置	1,352																								
車輛運搬具	165																								
工具器具・備品	62																								
計	11,872																								
機械装置	3,705																								
土地	2,788																								
計	6,493																								
※7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであり ます。 <div style="text-align: right;">千円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">29,924</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,122</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">3,879</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">560</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,536</td> </tr> </table>	建物	29,924	構築物	1,122	機械装置	3,879	車輛運搬具	50	工具器具・備品	560	計	35,536	※7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであり ます。 <div style="text-align: right;">千円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">22,583</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3,186</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">30,527</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">3,882</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,224</td> </tr> </table>	建物	22,583	構築物	3,186	機械装置	30,527	車輛運搬具	44	工具器具・備品	3,882	計	60,224
建物	29,924																								
構築物	1,122																								
機械装置	3,879																								
車輛運搬具	50																								
工具器具・備品	560																								
計	35,536																								
建物	22,583																								
構築物	3,186																								
機械装置	30,527																								
車輛運搬具	44																								
工具器具・備品	3,882																								
計	60,224																								
※8 ゴルフ会員権保証金に対する貸倒引当金繰入額で あります。	※8 _____																								
※9 _____	※9 合材工場協業化等に係る費用であります。																								

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	1,910	—	—	1,910

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>312,110</td> <td>161,532</td> <td>150,577</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>5,732</td> <td>5,045</td> <td>687</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>132,622</td> <td>63,042</td> <td>69,580</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>21,206</td> <td>18,198</td> <td>3,007</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>471,671</td> <td>247,818</td> <td>223,853</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">92,104</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">140,844</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">232,948</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">98,989</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">91,032</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,505</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6,362</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,511</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">26,874</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	312,110	161,532	150,577	車輛運搬具	5,732	5,045	687	工具器具・備品	132,622	63,042	69,580	ソフトウェア	21,206	18,198	3,007	計	471,671	247,818	223,853		千円	1年内	92,104	1年超	140,844	計	232,948		千円	支払リース料	98,989	減価償却費相当額	91,032	支払利息相当額	8,505		千円	1年内	6,362	1年超	20,511	計	26,874	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>329,610</td> <td>197,318</td> <td>132,291</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>2,647</td> <td>1,897</td> <td>750</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>136,832</td> <td>91,000</td> <td>45,831</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>14,000</td> <td>7,699</td> <td>6,300</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>483,090</td> <td>297,916</td> <td>185,173</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">84,636</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">104,612</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">189,249</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">102,646</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">94,270</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,892</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">9,189</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27,455</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">36,645</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	329,610	197,318	132,291	車輛運搬具	2,647	1,897	750	工具器具・備品	136,832	91,000	45,831	ソフトウェア	14,000	7,699	6,300	計	483,090	297,916	185,173		千円	1年内	84,636	1年超	104,612	計	189,249		千円	支払リース料	102,646	減価償却費相当額	94,270	支払利息相当額	6,892		千円	1年内	9,189	1年超	27,455	計	36,645
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																														
機械装置	312,110	161,532	150,577																																																																																														
車輛運搬具	5,732	5,045	687																																																																																														
工具器具・備品	132,622	63,042	69,580																																																																																														
ソフトウェア	21,206	18,198	3,007																																																																																														
計	471,671	247,818	223,853																																																																																														
	千円																																																																																																
1年内	92,104																																																																																																
1年超	140,844																																																																																																
計	232,948																																																																																																
	千円																																																																																																
支払リース料	98,989																																																																																																
減価償却費相当額	91,032																																																																																																
支払利息相当額	8,505																																																																																																
	千円																																																																																																
1年内	6,362																																																																																																
1年超	20,511																																																																																																
計	26,874																																																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																														
機械装置	329,610	197,318	132,291																																																																																														
車輛運搬具	2,647	1,897	750																																																																																														
工具器具・備品	136,832	91,000	45,831																																																																																														
ソフトウェア	14,000	7,699	6,300																																																																																														
計	483,090	297,916	185,173																																																																																														
	千円																																																																																																
1年内	84,636																																																																																																
1年超	104,612																																																																																																
計	189,249																																																																																																
	千円																																																																																																
支払リース料	102,646																																																																																																
減価償却費相当額	94,270																																																																																																
支払利息相当額	6,892																																																																																																
	千円																																																																																																
1年内	9,189																																																																																																
1年超	27,455																																																																																																
計	36,645																																																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び
 当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
千円	千円
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額 121,209	貸倒引当金損金算入限度超過額 81,510
退職給付引当金否認額 330,643	退職給付引当金否認額 398,936
販売用不動産評価減 25,979	販売用不動産評価減 25,979
繰越欠損金 373,563	繰越欠損金 46,839
その他 135,049	その他 331,813
繰延税金資産小計 986,444	繰延税金資産小計 885,079
評価性引当額 △852,196	評価性引当額 △771,180
繰延税金資産合計 134,248	繰延税金資産合計 113,898
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 26,032	その他有価証券評価差額金 21,487
繰延税金負債合計 26,032	繰延税金負債合計 21,487
繰延税金資産の純額 108,216	繰延税金資産の純額 92,411
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.4	交際費等永久に損金に算入されない項目 5.4
住民税均等割 8.5	住民税均等割 16.0
評価性引当額 △31.8	土地再評価差額金 △8.2
その他 △0.0	評価性引当額 △30.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率 19.8%	その他 △0.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 22.9%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	162.34円	172.86円
1株当たり当期純利益金額	21.26円	10.88円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式がありませんので記載して おりません。	同左

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	—	3,207,079
普通株式に係る純資産額 (千円)	—	3,207,079
普通株式の発行済株式数 (株)	—	18,555,000
普通株式の自己株式数 (株)	—	1,910
1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数 (株)	—	18,553,090

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	394,353	201,875
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	394,353	201,875
普通株式の期中平均株式数 (株)	18,553,090	18,553,090

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

資産総額の100分の1以下につき財務諸表等規則第124条により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,883,991	18,249	57,003	1,845,237	1,082,346	59,475	762,891
構築物	991,885	25,325	65,788	951,422	628,152	31,381	323,270
機械装置	6,257,725	117,431	949,250	5,425,906	4,966,805	74,796	459,101
車輛運搬具	23,730	525	880	23,375	21,899	191	1,475
工具器具・備品	360,819	4,993	85,027	280,785	259,011	4,173	21,774
土地	2,868,985	—	14,232	2,854,753	—	—	2,854,753
有形固定資産計	12,387,137	166,524	1,172,181	11,381,481	6,958,213	170,018	4,423,267
無形固定資産							
借地権	—	—	—	22,959	—	—	22,959
ソフトウェア	—	—	—	14,972	6,871	3,069	8,100
その他無形固定資産	—	—	—	30,654	1,197	93	29,456
無形固定資産計	—	—	—	68,585	8,069	3,162	60,516
投資その他の資産							
長期前払費用	1,040	—	280	760	597	351	162

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

千円

構築物	岡部合材工場	19,242
機械装置	岡部合材工場	21,240
	日向合材工場	58,875

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

千円

機械装置	朝霞合材工場	180,606
	札幌機械センター	159,100
	東松山合材工場	140,952
	熊本合材工場	130,081

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	495,987	149,907	104,437	92,508	448,948
完成工事補償引当金	24,500	28,500	24,500	—	28,500
工事損失引当金	48,753	90,951	37,181	11,497	91,026

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額71,569千円及び個別債権の回収等による取崩額20,939千円であります。

2 完成工事補償引当金の「当期増加額」は、完成工事原価に計上しております。

3 工事損失引当金の「当期増加額」は、完成工事原価に計上しており、「当期減少額(その他)」は、工事損益の改善による個別設定額の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金預金

区分	金額(千円)
現金	19,414
預金	
当座預金	645,842
普通預金	3,029,719
別段預金	2,083
預金計	3,677,645
計	3,697,060

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井住友建設㈱	693,591
福田道路㈱	214,354
㈱ガイアートT・K	188,298
日本道路㈱	132,247
大林道路㈱	93,003
その他	1,895,781
計	3,217,277

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成19年4月	768,563
平成19年5月	796,528
平成19年6月	866,103
平成19年7月	742,591
平成19年8月	42,646
平成19年9月	843
計	3,217,277

c 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
国土交通省	2,760,352
(株)レオパレス21	760,717
三井住友建設(株)	655,559
東日本高速道路(株)	497,679
関西国際空港(株)	466,469
その他	2,475,041
計	7,615,820

(b) 滞留状況

発生時	金額(千円)
平成19年3月期計上額	7,615,667
平成18年3月期以前計上額	152
計	7,615,820

d 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本道路(株)	90,581
(株)ガイアートT・K	78,255
福田道路(株)	60,795
大林道路(株)	49,105
世紀東急工業(株)	47,110
その他	1,042,652
計	1,368,501

(b) 滞留状況

発生時	金額(千円)
平成19年3月期計上額	1,368,501
計	1,368,501

e 販売用不動産

摘要	金額(千円)
土地	2,287
計	2,287

(注) 期末残高の内訳は、次のとおりであります。

	m ²	千円
北海道地区	153,774	2,287
中部地区	626	0
計	154,400	2,287

f 未成工事支出金

期首残高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
2,253,931	23,537,719	23,653,819	2,137,830

(注) 期末残高の内訳は、次のとおりであります。

	千円
材料費	413,746
労務費	93,650
外注費	1,168,799
経費	461,634
計	2,137,830

g 材料貯蔵品

摘要	金額(千円)
碎石・砂・石粉	71,507
アスファルト	23,485
重油	13,815
その他	8,777
計	117,586

② 負債の部

a 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
出光アスファルト(株)	240,793
日本道路(株)	181,906
コスモ石油販売(株)	153,236
世紀東急工業(株)	149,572
(株)NIPPPOコーポレーション	126,586
その他	6,277,390
計	7,129,484

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成19年4月	1,681,138
平成19年5月	1,746,601
平成19年6月	1,874,307
平成19年7月	1,663,545
平成19年8月	163,892
計	7,129,484

b 工事未払金

相手先	金額(千円)
(株)昭建	80,878
(株)NIPPPOコーポレーション	72,944
光洋建設(株)	59,562
(有)メイク	57,226
大成ロテック(株)	54,755
その他	4,561,715
計	4,887,082

c 買掛金

相手先	金額(千円)
出光アスファルト(株)	141,116
コスモ石油販売(株)	88,238
日進化成(株)	77,459
(株)小谷野建材興業	51,630
エムアール工業(株)	49,154
その他	1,082,957
計	1,490,556

d 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	991,860
中央三井信託銀行(株)	454,000
(株)静岡銀行	138,000
その他	534,000
計	2,117,860

e 未成工事受入金

期首残高 (千円)	当期受入額 (千円)	完成工事高への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
2,299,390	18,554,562	18,920,243	1,933,710

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、100,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL (http://www.smrc.co.jp/)
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度	第59期
期間	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
提出日	平成18年6月29日
提出先	関東財務局長

(2) 半期報告書

中間会計期間	第60期中間期
期間	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日
提出日	平成18年12月12日
提出先	関東財務局長

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

三井住建道路株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 濱 吉 廣 務 ⑨

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 芳 彦 ⑨

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住建道路株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住建道路株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

三井住建道路株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 濱 吉 廣 務 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 芳 彦 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住建道路株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住建道路株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

三井住建道路株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 濱 吉 廣 務 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 芳 彦 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住建道路株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住建道路株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月 28 日

三井住建道路株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 濱 吉 廣 務 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 芳 彦 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住建道路株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住建道路株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。